

一般質問

・原子力災害における  
屋内退避施設について



大澤博克

問

前提条件により課題そのものが変化するが、リスクマネージメントを考える時は最悪のパターンを想定する必要があり

の受入れ可能人数は不足していると認識しています。現在、国及び県と協議を進めています。

必要性については、福島第一原発事故で、避難のための長距離移動により命を落としたケースが多くありました。この教訓を踏まえ、早期の避難が困難である住民などが一時的に退避する施設の整備を進めています。主に、病院、介護施設、在宅においての要配慮者を想定しています。

す。原子力災害の場合は、高い放射線から身を守ることが肝心だと思います。最善の方法は、影響の無い所へ避難すること。無理な場合は、次善の策である屋内避難をすることです。「御前崎市原子力災害広域避難計画」に屋内退避の考え方が示されていますが、国の基準を満たした退避施設の現状と施設の必要性についての考えは

必要です。御前崎市原子力災害広域避難計画に屋内退避の考え方が示されていますが、国の基準を満たした退避施設の現状と施設の必要性についての考えは

放射線防護についての基準を満たした施設は、現在市立御前崎総合病院、東海清風園、灯光園、白羽公民館が整備済みとなっています。また、29年度は現

要配慮者とは：  
高齢者、障がい者、乳幼児等の特に配慮を要する者

答

放射線防護についての基準を満たした施設は、現在市立御前崎総合病院、東海清風園、灯光園、白羽公民館が整備済み

となっています。また、29年度は現地災害対策拠点施設及び、近隣在宅の要配慮者の退避施設となる市役所西館を施工する予定となっています。当該施設を含め、5施設の整備となりますが、原子力災害時に、放射線防護施設への退避が必要な方に対し、現状の防護施設



冊子「御前崎市原子力災害広域避難計画」

一般質問

・環境保全センターについて



杉浦謙二

問

平成4年4月から本格稼働を開始し、平成19年2月に処理能力を94トンから141

の信頼関係を保ちつつ、最良の選択をするため、2市1町の首長同士の話し合いの場を設け、方針決定に向けて協議します。

す。築後25年が経過し、一般的な耐用年数（15年）を既に経過し、老朽化が進んでいます。今後の課題と方向性は

答

平成4年の稼働から25年が経過し、建てかえが必要な時期が迫っていると認識しています。今後は毎年2億円程度の補修費用を投入することで、施設の延命化を図っていきますが、これもあと10年足らずで限界を迎えることになり、非常に切迫した状況です。25年度から御前崎市、牧之原市、吉田町の2市1町で調査研究を進めています。施設の更新に伴う建設費や運営管理費が非常に高額となるため、1市町で整備することは極めて困難であるということを含め、さまざまな課題が存在するため、未だ方針の決定に至っていません。一部事務組合を構成する牧之原市や近隣市町との長年

の信頼関係を保ちつつ、最良の選択をするため、2市1町の首長同士の話し合いの場を設け、方針決定に向けて協議します。



リサイクルセンター



環境保全センター